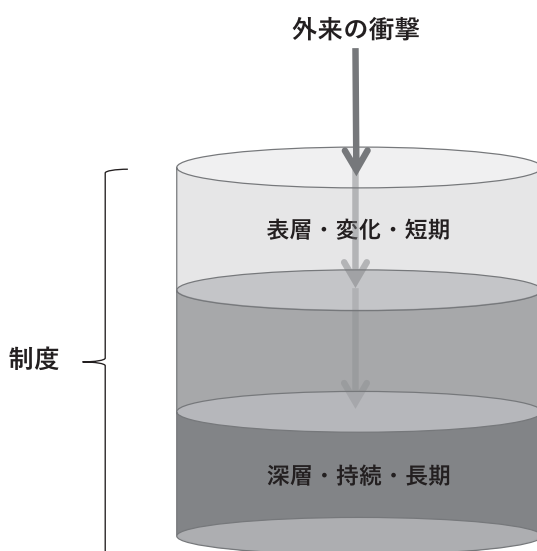


序 文

本論文集は2016年4月から2020年3月まで、4年間にわたって行われた共同研究班「転換期中国における社会経済制度」（班長：村上衛）の成果報告論文集である。本研究班は「共同研究班「近現代中国における社会経済制度（2012～2016年）」を引き継ぐものであり、中国において社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動パターンといった固有の「制度」が1980年代以降、清末民国期、明末清初期といった転換期において、どのように維持され、あるいは変容してきたのかを検討することを目的とする。この研究班ではさらに、前回の研究班において積み上げられた個別実証研究をふまえて、より抽象的なモデルの抽出の段階へと進んでいくことを狙った。

「制度」のイメージは、以下のような容器に入った液体の形で示すことができる。外からの衝撃を受けると、表層に近い「制度」は変化を強いられるものの、深層にまで衝撃は伝わらず、変化はほとんどみられない。中国のような巨大で重層性をもつ国家は、こうした「制度」の容器が大きいうえに重層的で深層は深く、外からの衝撃によって容易には変化しがたい部分が存在するのが特徴と思われる。



本研究班において、転換期としての主たる対象は清末民国期となったが、それは図にあるような外部からの衝撃を中国が受ける機会が多いからである。清末民国期には、外国人、外国企業が中国に来て、中国の「制度」に直面し、それが欧米や日本の「制度」と異なることから、さまざまな紛争が生じた。紛争はしばしば記録されて「外国語」史料に残された。また、清朝や中華民国政府が欧米や日本の「制度」を導入しようとした際にも、多くの問題に直面し、それも記録に残った。したがって、そういった史料を十二分に利用することができる清末民国期は中国の「制度」を考察するのに、最も適切な時代といえよう。

また、1980年代以降は中国にとって大きな転換期にあたる。海外との交流の拡大によって外からの衝撃が増えるとともに、「制度」の相違に伴う摩擦も増大したから、多様な形で「制度」が浮かびあがってきた。急速な経済発展と社会の変容から従来の「制度」も大きな変容をせまられており、「制度」の持続性を考えるのに最もふさわしい時代となっている。

21世紀以降の現在も世界にとっても大きな転換期である。中国をはじめとするアジア諸国の政治的・経済的台頭にともない、従来のように欧米や日本の「制度」を基準にしてアジアをはじめとする世界を考えることは、もはや有効ではない。

そして本論文集の編集作業の中で進んだ世界的な新型コロナウイルスの感染拡大は、本論文集のテーマである「制度」を考えることの重要性をあらためて示している。例えば、世界各地の事情、すなわち医療体制や国家の権限・能力、そして人々の行動様式を理解しないまま、WHO・メディア・各国政府・専門家が一樣の方法を推奨あるいは実施するケースが多々みられたが、それがすべて成功したとは言い難い。一方で、社会的な距離の取り方やマスクの着用といった慣習や行動パターンすなわち「制度」は、感染拡大のスピードに大きく影響していることも明らかになってきた。中国のみならず世界の「制度」の多様性や共通性を把握し、理解することは、ますます重要になっている。

このような「制度」を探求するために、本研究班は「中国近現代における社会経済制度」研究班に引き続いて人文科学・社会科学の融合につとめつつ行われた。隔週の金曜日、午後2時に開始して、報告を1時間から1時間半、休憩を挟んでコメント・討論1時間半というスタイルを続けたが、報告者・コメンテーター・参加者の熱意もあり、5時半をまわっても終わらないことも何度かあった。その後、懇親会という形で燃料を補充して議論を続けたことはいうまでもない。

本研究班のメンバーは100人を超え、4年間の開催回数は66回、延べ参加人数は1,614人になった。1回あたりの参加者数は24.5人となる。校務などがますます忙しくなる状況下、貴重な時間を割いて参加していただいた皆様には感謝したい。各回の報告については本書の巻末に一覧表があるので、参照されたい。

序 文

研究班を通じた海外の研究者の学術交流という点では、人文科学研究所および他の研究機関に滞在していた巫仁恕（台湾・中央研究院）、蔡志祥（香港・香港中文大学）、Robert Hellyer（アメリカ・ウェイクフォレスト大学）、彭劍（中国・華中師範大学）、安東強（中国・中山大學）、Joan Judge（カナダ・ヨーク大学）の各氏には研究班で報告していただいた。海外の一線の研究を理解するとともに、異なる学問的伝統やスタイルについても学ぶことが多かった。

また、本研究班と関連して、現代中国研究センターは以下の講演会、合評会を開催した。

2016年10月9日 合評会 石川亮太『近代アジア市場と朝鮮——開港・華商・帝国』名古屋大学出版会刊 評者：岡本隆司、城山智子

2016年11月13日 合評会 陳來幸『近代中国の総商会制度——繋がる華人の世界』京都大学学術出版会刊 評者：上田貴子、北村由美

2017年6月10日 合評会 岡本隆司『中国の誕生——東アジアの近代外交と国家形成』名古屋大学出版会刊 評者：岩井茂樹、小林亮介

2017年6月24日 講演会：尤淑君（浙江大学歴史系副教授）「清帝國對朝鮮の宗藩禮儀與名分秩序」

2018年6月24日 合評会 上田貴子『奉天の近代——移民社会における商会・企業・善堂』京都大学学術出版会刊 評者：松重充浩、吉澤誠一郎

2020年2月22日 講演会 金順姫「習近平『一強体制』の足元——いま中国で何が起きているのか」

これらの講演会・合評会によって、テーマを絞った実証的な報告が大半を占める研究班とは異なり、より広い視点から、中国の政治・経済・社会のありかたを考えることができた。開催にあたりご尽力いただいた各位にも感謝したい。

以上のように、本研究班および関連する講演会・合評会には多くの参加者を得て充実した議論が行われたが、近年の校務の激務化に加え、本年の新型コロナウイルス感染拡大にともなう新たな負担にともない、本論文集に寄稿を予定されていて、寄稿あるいは修正が間に合わなかった方も多かった。あまり余裕のない日程を組んでしまい、ご意向にそえなかったことは編者の責任である。

本書は、研究班の趣旨にそった形で、主として広く社会・経済に関わる論文を得た。本書は10本の論文をそれぞれ経済編と政治・社会編に二分し、対象とする時代順に配列した。経済編のうち、①村上衛「寄付する人と使う貨幣——清代後期の貨幣使用と格差社会」は、清代後期の碑刻史料に記載された会館・公所や寺廟への寄付者と寄付額を手がかりに、蘇

州・上海・天津と泉州・広州周辺の貨幣使用状況と寄付額の分布を分析する。まず、各地域における貨幣使用状況の違いを示し、それが開港の影響の地域の違いにつながったとした。また、寄付額から寄付者の収入分布を推測し、都市部を中心に格差は非常に大きかったうえ、低所得者層の裾野は広いが中間層が薄く、高所得者も安心できない「不安な格差社会」であったとみなした。

②木越義則「近代世界海運とアジア貿易——1913年における海運データベースの構築と分析」は近代世界海運の発展を概観したうえで、欧文新聞を利用して1913年の船舶の航行記録をデータベース化し、各国・各地域別の貿易統計ではみられない船舶の航行の密度を明らかにした。これによって東アジアに世界最大級の海運ネットワークが形成されていたこと、域内海運の規模は域外海運よりも大きかったことを明らかにし、国際海運は国内海運の延長にあったとみなした。

③田口宏二郎「登記の時代(2)——劇場のなかの近代化」は南京国民政府時期の南京市の土地登記事業をとりあげ、南京市長石瑛によって土地登記の阻害要因とみなされた公有地の登記、法院登記の存在、「土劣地販」という3つのテーマを検討する。そのうち、前二者は公的エージェント間の未整合ととらえ、そうした中期的なファクタによって土地登記が進展しないという均衡状態に変化をもたらしたのは、多数の短期的ファクタによる累積効果であったとみなす。

④富澤芳亜「計画経済期中国の綿製品輸出について」は計画経済期の綿製品輸出を分析する。まず「留用」された日本人技術者による中国への技術移転の重要性を指摘する。そして、計画経済期において高い効率での外貨獲得を希求して設備投資と製品開発につとめたことが、1967年における綿製品の輸出世界一をもたらした、その後の改革開放期につながったこと、日本紡績協会はその変化を1960年代半ばからの確に指摘していたことを明らかにした。

⑤梶谷懐「中国経済における「制度」の連続性をめぐって——土地所有・企業制度からの視点」は土地制度や会社制度といった現代中国の「制度」と前近代的な伝統中国社会との連続性を考察する。土地「所有権」制度については、「管業と来歴」に基礎づけられた前近代の土地制度との連続性を色濃く残すとし、企業制度については、金融資本に人的・物的資本などを「持ち寄る」ような「合股」企業が残っているのは、法人企業制度という組織形態が「合股」に代表されるような組織形態を内包する「柔軟性」を備えているからとする。

①村上・②木越論文はともに従来とは全く異なるデータの利用方法により、中国内、あるいはアジア内の社会・経済構造を新たに把握しようとするものである。これらの構造の

解明は、中・長期的な「制度」と制度変容を研究する際の基盤となろう。③田口論文は長期的安定システムの持続や変動かという叙法よりも、劇中劇・劇外劇という形で各種コミュニケーションが営まれることにより「社会」が立ち上がる過程・構造を注視する方が有効であるとして、「制度」考察の新たな方法論を提起する。④富澤論文では、中華人民共和国成立という転換期における日本から中国への「制度」移植の側面が示されるとともに、製造元を不明にして輸出するための「中性包装」という手法は、中国における「柔軟」な貿易「制度」を示している。⑤梶谷論文は「制度」の連続性の条件について、現代中国経済から解明することによって、「制度」研究の大きな可能性を示すと同時に、主流派経済学による、あるべき「狭い回廊」への収斂説に対する異議申し立てにつながるものである。

政治・社会編の⑥王天馳「康熙朝における盛京地方内務府包衣の家族制度——『黒図檔』の相続案件を中心に」は、康熙期の満洲語裁判文書における相続紛争の案件を通して、盛京地方の包衣の財産相続を中心とする家族制度を考察する。その結果、「典型的」な満洲人の慣習である末子相続制と「典型的」な漢族の慣習である兄弟均分制が包衣社会の中で並行していたが、一方で満洲人と漢人の間で文化・慣習の融合の兆しもみられたとする。

⑦村尾進「乾隆帝の面諭と広州のマカートニー使節団」はマカートニー使節団の行動と要求に対する中国側の認識と、それへの対応が上諭と面諭を通じていかに広州に伝えられ、省城滞在中の使節団にどのように表現されたかを分析する。そして、マカートニー使節団の朝貢の際の跪拝をめぐる確執と2度の要求は、領域性をその本質とし、重層する複数の機能を統制する広東体制に対して、体制の内部を侵犯し、体制の外部への逸脱を試行するものであり、広東体制の転換点をつくったとみなす。

⑧堀地明「清代北京の民間消防組織」は、北京の都市消防団体である水会と国家との関係、水会の消化活動を分析する。水会は自警と防火を目的とし、19世紀中葉以降、商人が資金を提供して設立された地縁団体である。水会は国家の承認を受け、地域防衛と治安維持に協力した。また消化活動においては、設立地域を超えて周辺の消化を行う慈善団体的性格を有した。しかし、内城と外城の区別があり、北京全城域における水会の組織的統合は実現せず、分散的な社会団体であったと結論づける。

⑨谷雪妮「橋樑による中国「社会」の発見——第一次世界大戦後の中国商人の民治運動に対する観察をもとに」は橋樑の「ギルド」への着目と中国「社会」の発見を同時代の中国における橋樑の状況から分析する。橋は中国商人の民治運動に着目し、北京と天津における多言語的な言論空間の中で商人団体による政府組織を支持するようになり、こうした団体を商人「ギルド」とみなし、そこに中国「社会」の活力と秩序形成の可能性を見いだした。しかし、橋が中国社会を「国家」と「社会」の二元構造に単純化してしまい、民衆

が「ギルド」を組織して支配階級に挑むという革命構図を描いたことは、中国社会の実態と乖離するものであったとみなす。

⑩瞿艷丹「近代北京における結核予防治療事業の出発と展開——協和医学院を中心に」は北平肺結核予防治療事業をめぐる協和医学院の医師・公衆衛生専門家とロックフェラー財団各部門の間の議論を検討する。1930年代初期から中国の肺結核問題は中国・外国の専門医の大きな関心を集めたが、北平における肺結核予防治療は胸部外科手術から中国社会の現実に対応した公衆衛生学を中心とする予防治療の方向に転換し、そこで育成された結核専門医は人民共和国期の結核予防治療の中核的医学人材となったとする。

⑥王論文は、まさに満洲人と漢人の「制度」が接触し、融合・分化する過程を切り取った研究となる。⑦村尾論文は中国における「制度」を体現している広東体制が西洋の「制度」と衝突するマカートニー使節団が対象となり、中国における制度変容の契機とそのあり方を示唆している。⑧堀地論文は転換期において、新たな組織である水会が編制されるが、それは中国における団体形成のあり方という「制度」の共通性と多様性を示している。⑨谷論文は橋樑が中国の「制度」のあらわれである商人団体をいかにとらえたのかを検討し、中国の「制度」を把握することの難しさを示している。⑩瞿論文で取り上げられた議論は、西洋の治療モデルが中国の「制度」に直面した際の対応を示しているといえる。

本書の各論によって、転換期において欧米などの「制度」と直面し、あるいは導入をせまられるなかで、既存の中国の「制度」がいかに変容・持続し、どのように新たな「制度」が立ち上がってきたか、日本人やアメリカ人がいかに中国の「制度」に向き合ったのかが具体的に示された。

しかし、研究班はどうしても史料に基づいた実証研究が中心となり、他地域との比較可能なモデルの抽出といった目標に達するにはまだまだ道のりは遠い。また、冒頭に挙げた「中国固有の「制度」といった見方も果たして中国に限られた「制度」なのか慎重な検討が必要であろう。本年4月より組織した「近現代中国における制度とモデル」班においては、中国の「制度」の普遍性と共通性を考えるためにも、他地域との比較をより明確に意識しつつ、より抽象度の高い議論を行っていくことができればと思う。

本研究は人文科学研究所の主催する全国共同利用・共同研究「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」の一環として、共同研究班（B班・C班）の形で行われたものである。初年度の2016年度は人間文化研究機構（NIHU、大学共同利用機関法人）と京都大学の連携研究事業（現代中国地域研究拠点京都大学拠点）の一部として行われた。本研究はまた、日本学術振興会・科学研究費補助金（基盤研究B）「近代中国の経済「制度」とその国際的比較：政府と商工業の関係を中心に」の成果の一部でもある。

序 文

本研究班を開始するにあたっては、現代中国研究センター客員准教授の武上真理子氏（2017年3月離任）と同助教の森川裕貫氏（2018年3月離任、現関西学院大学准教授）および都留俊太郎氏（2020年1月着任）に補佐していただいた。このほか、例会の開催にあたっては、望月直人（産学官連携研究員、現大阪経済法科大学准教授）、郭まいか（人文学連携研究者）および瞿艶丹、李ハンキョル（以上、京都大学大学院文学研究科院生）の各氏にサポートしていただいた。

以上のように、本研究班は多くの方々に支えられてきた。そのなかでも本研究班の立ち上げ時に大いに助けていただいた武上さんが、離任後まもなく脳梗塞で倒れ、10月に逝去されたことは、非常に大きな衝撃であった。武上さんは、本研究班の前身である「近現代中国における社会経済制度」を創設時から、一貫して研究班を支えていただいた。頼りない班長のもとで研究班が続けられたのは、武上さんあってのことであった。本論文集の編纂にあたっては、『近現代中国における社会経済制度』（2016年9月刊行）の論文集編纂における武上さんのご尽力を理解することができた。ここであらためて感謝と哀悼の意を捧げたい。

本書の編集では、専門が多岐にわたる関係上、班員以外の方を含む先生方に査読をしていただいた。お忙しいなか、ご快諾いただき、丁寧にコメントしていただいた査読者の皆様には感謝したい。編集の具体的な作業では助教の都留氏に体裁の部分を細かく統一していただいた。中文・英文目次に関してはそれぞれ瞿艶丹氏、Thomas Barrett（オックスフォード大学東洋学部院生）氏にお世話になった。

本書に収めるすべての論文については、本書の刊行後にそのPDF版を人文科学研究所のウェブサイト上で公開する予定である。なお、本書の出版にあたっては全国共同利用・共同研究「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」(京都大学人文科学研究所)のプロジェクト経費（2020年度共同利用・共同研究拠点事業に係る研究成果の刊行）、京都大学の指定国立大学法人事業である「人文・社会科学の未来形発信」の2020年度プロジェクト経費および日本学術振興会・科学研究費補助金（基盤研究B）「中国革命の資料的復元に向けた基礎研究（代表者：石川禎浩）」の経費を使用させていただいた。関係各位のご厚意に感謝したい。

2020年11月12日

人文科学研究所附属現代中国研究センター

村 上 衛